

三重県土砂条例（仮称）のあり方

（中 間 案）

令和元年 8 月 7 日

三重県環境生活部

<目 次>

これまでの検討経過	1
1 条例の制定の必要性	2
2 条例の制定のあり方についての基本的な考え方	3
3 条例の名称	3
4 条例に盛り込むべき内容	4
(1) 総則	
① 条例の目的	4
② 用語の定義	5
③ 責務の明確化	6
(2) 土砂等の埋立て等の把握	
④ 住民への周知	7
⑤ 埋立地等の把握	9
⑥ 土砂等の搬入規制	11
⑦ 大規模で無秩序な土砂等の埋立て等に関する規制	13
⑧ 欠格要件	14
⑨ 土砂等の埋立て等が完了するまでの管理に関する規制	15
⑩ 適用除外	17
(3) 土砂等搬入禁止区域	
⑪ 土砂等搬入禁止区域の指定	20
(4) 雑則	
⑫ 市町との連携	21
⑬ 経過措置	22
(5) 罰則等	
⑭ 立入検査、報告徴収、命令、罰則	23
【参考資料】	
資料1 三重県環境審議会委員名簿	25
資料2 三重県環境審議会三重県土砂条例（仮称）あり方検討部会名簿	27
資料3 諮問書（写）	29

これまでの検討経過

三重県では、土砂等の埋立て等の行為に係る問題に対応する条例を制定するため、そのあり方について、令和元年5月に三重県環境審議会（以下「審議会」という。）に諮問しました。

審議会においては、条例制定のあり方に係る基本的な考え方、条例に盛り込むべき内容や方策等について専門的かつ集中的に審議するため、三重県土砂条例（仮称）あり方検討部会（以下「部会」という。）が設置されました。部会での検討結果を踏まえ、令和元年8月1日に三重県土砂条例（仮称）のあり方（中間案）が審議されました。

今後、三重県では、この中間案について、県民、事業者、市町の皆様から幅広く御意見をいただきながら、さらに議論を深め、最終案を取りまとめていくこととします。

【審議会及び部会の概要】

◆ 第1回審議会（令和元年5月21日）

- 県から条例のあり方について諮問
- 部会の設置

◆ 第1回部会（令和元年6月26日）

- 土砂等に係る実態の報告
 - ・建設発生土及び建設汚泥の搬出及び利用等の状況
- 土砂等に係る規制等の状況の報告
 - ・全国の条例の制定状況と主な規制内容
 - ・県内の条例や要綱等の制定状況
 - ・全市町との協議結果
- 三重県土砂条例（仮称）による規制のあり方について（素案）
 - ・土砂等の埋立て等の課題及び検討内容
 - ・土砂等の埋立て等の規制による方向性

◆ 第2回部会（令和元年7月24日）

- 三重県土砂条例（仮称）による規制のあり方について
 - ・再生土等に関する県内の状況及び規制方法
 - ・三重県土砂条例（仮称）に係る各基準及び罰則等
- 中間案の審議

◆ 第2回審議会（令和元年8月1日）

- 中間案の審議

1 条例の制定の必要性

建設工事等に伴い発生する土砂等については、平成 24 年度建設副産物実態調査結果（国土交通省）によると、全国で発生した建設発生土のうち、約半分が発生した現場内で利用されず、場外に搬出されています。この場外に搬出されたものの 36%が工事現場内での発生抑制や工事間利用等による有効利用が行われておりますが、64%は内陸受入地に搬出され、民間の一時ストックヤード等での不適切な取扱いが一部見受けられています。

三重県では、港湾を經由して紀北町、尾鷲市地域に都市圏から大量の土砂等が搬入され、山間部の谷地の埋立てや農地の嵩上げ等が行われており、中には無秩序に積上げられる事案も見られます。埋立地の周辺においては、崩落事故の発生や有害物質の混入等による生活環境への影響について地域住民に不安が広がっています。

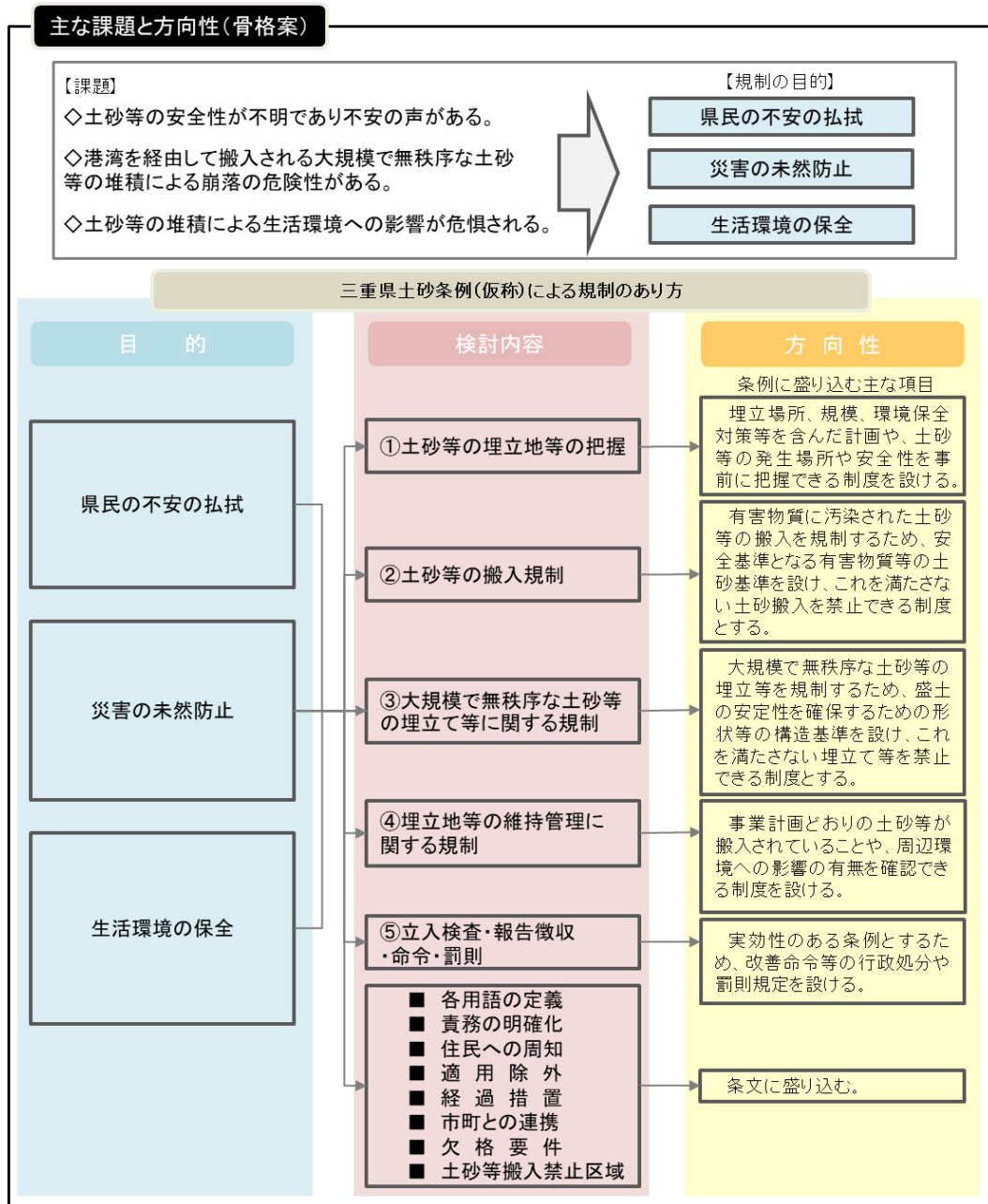
また、土砂等の搬入に関し、県内全市町と協議を実施したところ、県内の他地域でも小規模な土砂等の搬入事案が見受けられ、課題に発展しそうな事案も見られました。

これらの行為に対しては、現状、既存法令で災害の防止や生活環境の保全等の観点から一定の規制がなされていますが、適用範囲や条件が限られており、効果的な規制指導が困難な場合があります。

土砂等の埋立て等の行為に対して、県内統一的な規制制度がなく、県民の不安を払拭するためには、現行の法律や条例あるいは監視体制の整備だけでは十分に対応することができない課題があります。

今後、東京 2020 オリンピック・パラリンピックや大阪万博等の全国的な大規模投資の進展による土砂等の流入の懸念もあることから、県民の安全で安心な暮らしを確保するため、土砂等の埋立て等の行為による災害の発生を未然に防止し、生活環境の保全に資する条例を制定する必要があると考えます。

2 条例の制定のあり方についての基本的な考え方



3 条例の名称

条例は、土砂等の埋立て等の行為による災害の発生を未然に防止し、生活環境の保全を図ることにより、県民の皆様の安全で安心な暮らしを確保することを目的としていることから、条例の名称は『三重県土砂等の埋立て等の規制に関する条例』とすることが適当であると考えます。

今後、県民の皆様により分かりやすく、また実効性のある条例となるよう引き続き議論を深めていくこととしています。

4 条例に盛り込むべき内容

今回、新たに制定する条例については、次の制度を盛り込むことが適当であると考えており、今後さらに議論を深めていくこととしています。

4（1）総則

① 条例の目的（§①）

【盛り込むべき内容】

1 この条例は、土砂等の埋立て等に関し、県、土砂等の埋立て等を行う者、土砂等を発生させる者及び土地の所有者の責務を明らかにするとともに、土砂等の埋立て等について必要な規制を行うことにより、災害の未然防止及び生活環境の保全に資することを目的とします。

（制定の趣旨）

県は、環境行政の基本的な方向を明らかにした「三重県環境基本条例（以下「基本条例」という。）」に定める基本理念にのっとり、環境保全に関する施策を展開してきました。

県では、港湾を経由して紀北町、尾鷲市地域に大量に土砂等が搬入されており、崩落事故の発生や有害物質の混入等による生活環境への影響について地域住民に不安が広がっている状況を踏まえ、条例においても、基本条例の基本理念にのっとり、県の実情に応じた施策の展開を図り、県民の安全で安心な暮らしを確保するため、土砂等の埋立て等の適正化を図る必要があります。

【参考】三重県環境基本条例

（目的）

第一条 この条例は、環境の保全について、基本理念を定め、並びに県、事業者及び県民の責務並びに県と市町等との協働を明らかにするとともに、環境の保全に関する施策の基本的な事項を定めることにより、これに基づく施策を総合的かつ計画的に推進し、もって将来にわたって自然と人との共生を確保するとともに、県民の健康で文化的な生活の確保に寄与し、及び県民の福祉に貢献することを目的とする。

（基本理念）

第三条 環境の保全は、県民が健全で恵み豊かな環境の恵沢を享受するとともに、その環境が良好なものとして将来の世代に継承され、将来にわたって自然と人との共生が確保されることを目的として行われなければならない。

2 環境の保全は、資源の循環的な利用、エネルギーの有効利用、温室効果ガスの排出の抑制その他の環境の保全に関する行動により持続的発展が可能な社会を築き上げることを目的として、全てのものの公平な役割分担の下に自主的かつ積極的な取組により行われなければならない。

② 用語の定義（§②）

【盛り込むべき内容】

条例の運用にあたって必要な定義を定めます。

- 1 「土砂等」とは、土砂及び土砂に混入し、又は付着した物（再生土等を含む。）をいいます。
- 2 「再生土等」とは、再生土及び改良土をいいます。
- 3 「埋立て等」とは、土砂等の埋立て、盛土その他土地への堆積をいいます。
- 4 「土砂等埋立て等区域」とは、土砂等の埋立て等を行う土地の区域をいいます。
- 5 「土砂等を発生させる者」とは、建設工事の発注者及び請負人であって、その建設工事に伴って土砂等を発生させるもの並びに再生土等の製造者をいいます。

（制定の趣旨）

土砂等の埋立て等に係る用語は様々で認識の相違があります。

条例の運用にあたっては用語等について、正確に認識される必要があります。

- ・ 条例が対象とする「土砂等」の範囲について
- ・ 「再生土等」の範囲について
- ・ 「埋立て」「堆積」「盛土」、土砂等の埋立て等の行為について
- ・ 責務の対象者について

など必要な事項について、行政、住民、事業者等が共通の認識を持つため条例に定義する必要があります。

このことから、条例で使用される用語のうち、特に重要な意味を持つもの、頻繁に使用されるものについて、正確に認識されるために用語の定義を明確にすることとします。

【土砂等】

土砂等に再生土等を含みます。ただし、以下は土砂等から除くこととします。

- ① 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の廃棄物（第2条第1項）
- ② 「土壌汚染対策法」の汚染土壌（第16条第1項）

【再生土】

産業廃棄物（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第2条第4項）（汚泥等）の脱水、混練等の処理により生じた物であって、土砂等と同様の形状を有する物

【改良土】

土砂等の性状が埋立て等に適さないためセメントや石灰を混合し科学的安定処理したものの。

③ 責務の明確化（§③）

【盛り込むべき内容】

1 県の責務

災害の防止又は生活環境の保全上支障が生ずるおそれのある土砂等の埋立て等が行われないう必要な施策を推進するとともに、市町が土砂等の埋立て等に関する施策を実施しようとする場合に、情報提供、技術的な助言等の必要な協力を実施します。

2 土砂等の埋立て等を行う者の責務

土砂等の埋立て等を行う場合には、周辺地域の住民の理解を得るよう努めるとともに、災害の防止及び生活環境の保全のために必要な措置を講じなければならないこととします。

3 土砂等を発生させる者の責務

建設工事に伴う土砂等の発生抑制及び有効利用の促進並びに不適正な土砂等の埋立て等が行われないう適正な処理に努めなければならないこととします。

再生土等の製造者は、製造した再生土等の有効な利用の促進に努めるとともに、再生土等の不適正な埋立て等が行われることのないよう適正な処理に努めなければならないこととします。

4 土地の所有者の責務

所有する土地において不適正な土砂等の埋立て等が行われないう適正な管理に努めなければならないこととします。

（制定の趣旨）

土砂等の埋立て等についての県、土砂等の埋立て等を行う者、土砂等を発生させる者、土地の所有者の責務が不明確であり、生活環境保全上の支障等の問題が発生した事案の適切な処理のためには、関係者の責任の所在を明確化しておく必要があります。

県、土砂等の埋立て等を行う者、土砂等を発生させる者、土地の所有者の責務を定め、土砂等の埋立て等の適正化を図ることが必要と考えます。

また、土地の所有者に対しては、土砂等の埋立て等の施工状況の確認や許可の内容と異なる扱いを確認した場合の県への報告等の義務を定めることが適切と考えます。

4 (2) 土砂等の埋立て等の把握

④ 住民への周知（公表）（§④）

【盛り込むべき内容】

1 説明会の開催等

申請予定者は、許可申請に先立って、周辺住民の理解を得るため、説明会の開催等により、周辺住民に対し、事業計画等の周知を行わなければならないこととします。

2 周辺住民の意見

周辺住民は、申請予定者に対し、災害防止及び生活環境保全上の見地から意見を述べるができることとします。

3 意見への対応

申請予定者は、前項の意見に対応するとともに、事業計画に反映するよう努めなければならないこととします。

4 関係書類の縦覧

知事は、許可をした事業が施工されている間、当該事業に関しこの条例の規定により提出のあった書類を縦覧に供することとします。

5 行政処分等の公表

知事は、当該事業に関し、この条例の規定に基づき行った許可のほか、許可の取消しや措置命令など処分の内容等を公表することとします。

（制定の趣旨）

周辺住民は近隣で土砂等の埋立て等の事業が行われることを事前に把握することができず、土砂等の崩落の危険性や周辺環境の悪化に対する不安が広がっています。

土砂等の埋立て等に関しては、崩落の危険性や有害物質による汚染など、生活環境に与える影響や不安が大きいため、当該事業について事前に周辺住民が把握できる制度が必要と考えます。

事業者が埋立て等の行為前に、事業計画並びに災害の防止及び生活環境の保全に係る措置等を周辺住民に説明し、周辺住民は当該事業計画に対して災害防止や生活環境保全上の見地から意見を述べることにより、両者の信頼関係の構築を図るため、説明会等を実施することが適当と考えます。

また、説明会等において事業者が説明した内容が確実に実施されるよう、許可申請時に説明会等の実施状況に関する書類の提出を義務付けるとともに、周辺住民が当該事業に関する内容を確認できるよう、この条例の規定により県に提出し

た申請書や届出等を県は縦覧に供することが適当と考えます。

なお、県は周辺住民や土砂等を発生させる者等に必要な情報を提供するため、許可を受けた埋立地等の情報のほか、基準を超えた土砂等の埋立て等を行った場合など同条例に係る違反があった場合の情報についても、公表することが適当と考えます。

⑤ 埋立地等の把握（§⑤）

【盛り込むべき内容】

1 土砂等の埋立て等の許可

土砂等の埋立て等を行おうとする者は、土砂等埋立て等区域ごとに、あらかじめ知事の許可を受けなければならないこととします。

ただし、土砂等埋立て等区域の面積が3,000㎡未満である土砂等の埋立て等、又は土砂等の埋立て等の高さが1m以下の土砂等の埋立て等については、許可を要しないこととします。

2 許可の申請の手続

許可を受けようとする者は、埋立て等の目的、場所、規模、災害防止や生活環境を保全するために講ずる措置、土砂等の発生場所、土砂等埋立て等区域の地質の状況、埋立て等の完了時の形状が崩落等の危険性がないことを示す書類を添付した申請書を知事に提出しなければならないこととします。

3 許可基準

知事は、許可申請があった場合において、当該申請が次のいずれにも適合していると認めるときは、許可することとします。

- ・申請者が不適正な土砂等の埋立て等を行うおそれのある者でないこと
- ・申請者が事業を履行することが可能な相応の資力等を有する者であること
- ・土砂等の埋立て等に関し土地の所有者の同意を得ていること
- ・管理事務所を設置し、かつ、当該管理事務所管理責任者を置いていること
- ・災害を防止するために必要な措置が講じられていること
- ・生活環境の保全上の支障が生ずることがないように、必要な措置が講じられていること
- ・事業計画が規則で定める構造及び土砂基準に適合していること
- ・土砂等埋立て等区域外への排水の水質検査を行うために必要な措置が講じられていること

（制定の趣旨）

紀北町、尾鷲市地域の港湾を經由して大都市圏から大量に搬入される土砂等については、県が行政指導により任意で土砂等の発生元情報、土壌成分情報の提出を求めています。強制力を有していません。周辺住民の不安を払拭するためには、土砂等の埋立て等に係る事業について、実施前に周辺住民と県・市町が把握でき、さらに県として適切な指導・監督を行うことができる制度が必要と考えます。

このため、災害発生や有害物質の混入等による周辺環境の悪化が懸念される一

定規模以上の埋立て等の行為については、使用される土砂等の量が多く、人の生命、身体、財産、生活環境へ大きな影響が与えられるおそれがあるため、許可制として安全性を確保できる土砂等の埋立て等のみを認めることが適当と考えます。

許可申請にあたっては、埋立て等の目的、場所、規模、災害防止や生活環境を保全するために講ずる措置、土砂等の発生場所、土砂等埋立て等区域の地質の状況、埋立て行為等の完了時の形状が崩落等の危険性がないことを示す書類等を事前に提出させることで、県が事業内容を把握し、適切に指導・監督を行うことが適当と考えます。

許可基準としては、災害防止や生活環境の保全に係る基準に加えて、関係法令等に違反した者や申請した事業を全て履行することが可能な相応の資力等を有しない者が十分な防災対策や生活環境対策をせずに行為地を放棄するおそれがあることから申請者の資力や信用に係る基準を設けることが適当と考えます。

○一定規模未満の埋立て等の行為は許可を要しない

県内で顕在化している課題は、港湾を經由して土砂等が搬入される規模の大きい埋立て等の現場であることから、土砂等埋立て等区域（一団の土地の区域を含む）で一定規模以上（埋立て等面積 3,000 m²以上かつ、高さ 1 m を超えるもの）の埋立て等の行為について規制することとし、小規模な埋立て等については、条例による許可の対象外とします。

①県内で課題となっている箇所（森林法に基づく伐採届出による開発）を参考に規模要件を設定します。

・経済活動に支障がない範囲で設定することとします。（伐採届による開発の平均面積を参考）

②土砂等の埋立て等を目的としていない造成工事に支障がないよう、要件高さ以下の盛土については適用除外とします。

⑥ 土砂等の搬入規制（§⑥）

【盛り込むべき内容】

- 1 土砂基準に適合しない土砂等による埋立て等の禁止
何人も、土砂基準に適合しない土砂等を使用して、埋立て等を行ってはならないこととします。
- 2 発生場所及び汚染のおそれのないことの確認
許可を受けた者が、当該許可に係る土砂等埋立て等区域に土砂等を搬入しようとするときは、土砂等の発生場所及び汚染のおそれがないことを確認し、知事に報告しなければならないこととします。
- 3 適正利用できる再生土等の確認
許可を受けた者が、再生土等の埋立て等を行うため、当該許可に係る土砂等埋立て等区域に再生土等を搬入しようとするときは、適正利用できる再生土等であることを確認し、知事に報告しなければならないこととします。
- 4 再生土等による環境影響の防止措置
許可を受けた者が、再生土等の埋立て等を行う場合は、当該埋立て等により地域の生活環境の保全上の支障が生ずることのないように、土砂等埋立て等区域外に流出する水が周辺環境に影響を与えないための措置を講じなければならないこととします。

（制定の趣旨）

周辺住民が安心して過ごせる生活環境の保全を図るため、汚染された土砂や不適正な処理による再生土等が埋立て等に使用されることを未然に防止できるよう、県内で一律に適用できる規制制度が必要と考えます。

生活環境の保全を図るため、有害物質の混入等による汚染した土砂等が埋立てられることのないよう、安全基準となる有害物質等の土砂基準を設け、これを満たさない土砂等の埋立て等を禁止することが適当と考えます。

許可を受けた埋立地への土砂等の搬入にあたっては、汚染された土砂等が使用されることを未然に防止するため、土砂等の発生場所やその性状を確認し、汚染のおそれがない土砂等のみを搬入できるようにすることが適当と考えます。

発生場所等の情報については、発生場所を証する書類や、汚染のおそれがないことを証する書類により、県がこれを審査し、監視・指導を行います。

なお、汚染の状況の確認は、土壌汚染対策法及び三重県生活環境の保全に関する条例に基づく調査結果の情報など、既存の情報があれば、埋立て等の行為者において、これを活用することも考えられます。

(再生土等)

特に再生土等については、高いアルカリ性を有することがあり植生等へ影響を与えるおそれがあるため、生活環境保全上の措置を求めるなど生活環境の保全を図ることが適切と考えます。

また、不適正な処理による再生土等が持ち込まれないよう、適正利用できる再生土等であることを証する書類等（リサイクル認定等）の提出を義務付けることとし、県が審査し、監視・指導を行うことが適切と考えます。

⑦ 大規模で無秩序な土砂等の埋立て等に関する規制（§⑦）

【盛り込むべき内容】

（構造基準）

- 1 土砂等の埋立て等の最大堆積時及び完了時における土砂等埋立て等区域の土地及び土砂等の堆積形状並びに排水施設その他の土砂等の崩壊又は流出を防止するための施設が、構造上の基準に適合しなければならないこととします。
- 2 許可を受けようとする土砂等の埋立て等が、土砂等埋立て等区域外への搬出を目的として行われるもの（一時堆積行為）である場合には、土砂等埋立て等区域の土地及び土砂等の堆積形状並びに排水施設その他の土砂等の崩壊又は流出を防止するための施設が、1項とは別に定める構造上の基準に適合しなければならないこととします。

（制定の趣旨）

開発行為等に制限を課す法令では、その適用区域において、災害の防止等の観点から一定の規制がなされていますが、各々の規制内容は法令の目的に応じて異なっています。また、法令が適用されない区域もあります。

このため、県内全域で盛土等の崩落等による災害を未然に防止するため、土砂等の埋立て等に伴う災害の発生を防止し、県民生活の安全を確保する観点から、県内一律で埋立て等の構造基準を定め、安定した埋立て等がなされる制度とします。

構造基準には、土砂等の埋立て等の最大堆積時及び完了時の土砂等埋立て等区域における堆積の形状及び施設の計画が、区域外への土砂の崩落、飛散又は流出による災害のおそれがないよう定めることが適当と考えます。

一方、許可に係る土砂等の埋立て等が土砂等埋立て等区域外への搬出を目的として一時的に堆積させる行為に対しては、締固め措置を求めること等、その性質上、永久的に設置する盛土と同様の構造基準を設定することは適切でないと考えられることから、一時堆積行為については別途、構造基準を定めることが適当と考えます。

⑧ 欠格要件（§⑧）

【盛り込むべき内容】

不適正な土砂等の埋立て等を行うおそれのある者

- ・破産者
- ・環境法令及び森林法や砂防法等の許認可等において土砂等の埋立て等が伴う法令や条例及び本条例と同様に災害防止や生活環境の保全を目的とした法令や条例に基づき罰金刑以上の刑に処され一定期間を経過しない者
- ・本条例の許可の取消の処分をされ一定期間を経過しない者
- ・本条例に定める措置等の命令が履行されていない者
- ・申請者が暴力団員又は暴力団関係者 等

（制定の趣旨）

許可を受けようとする者が、適正かつ確実に埋立て等の行為を行える者かどうかの判断が必要と考えます。

破産者、本条例に定める措置等の命令が履行されていない者、暴力団員又は暴力団関係者等は、不適正な土砂等の埋立て等を行うおそれのある者として規定することが適当と考えます。

また、環境法令及び森林法や砂防法等の許認可等において土砂等の埋立て等が伴う法令等に基づき罰金刑以上の刑に処された者や、本条例の許可の取消の処分を受けた者については、一定期間（3～5年）、不適正な土砂等の埋立て等を行うおそれのある者として規定することが適当と考えます。

⑨ 土砂等の埋立て等が完了するまでの管理に関する規制（§ ⑨）

【盛り込むべき内容】

1 管理台帳の作成等

許可を受けた者は、土砂等の埋立て等に用いた土砂等の量等を記載した台帳を作成することとし、定期的にその内容を知事に報告しなければならないこととします。

2 定期的な水質等の調査等

土砂等の埋立て等の作業中において、定期的に、土砂等埋立て等区域外への排水を水質調査し、調査結果を知事に報告しなければならないこととします。

また、土砂等の埋立て等の完了時において、土壌調査及び水質調査を実施し、調査結果を知事に報告しなければならないこととします。

3 基準不適合時の対応

土壌調査や水質調査結果が基準値に適合していない場合は、直ちに知事にその旨を報告するとともに、原因究明や土砂等の埋立て等により生じ、又は生じるおそれがあると認める生活環境の保全上の支障を除去するために必要な措置を講じなければならないこととします。

4 完了時の確認

土砂等の埋立て等の完了時において、知事に完了に係る届出を行わなければならないこととします。知事は、許可の内容に適合しているかどうかについて確認し、その結果を届出者に通知するものとします。

（制定の趣旨）

土砂等の埋立て等作業期間中や完了後において、崩落や流出事故、有害物質で汚染された土砂等による水質汚濁など生活環境への影響を不安視する声があります。

周辺住民が安心して過ごせる生活環境の保全を図るため、作業中や完了後に崩落や流出事故、有害物質で汚染された土砂等による水質汚濁など生活環境への影響を定期的に確認できる制度が必要と考えます。

事業者は適正に計画の進捗管理を行うよう、土砂等の埋立て等に用いた土砂等の搬入量等を記載した台帳を作成することとし、県が事業計画の進捗を把握するため、台帳の写しを定期的（6か月に1回程度）に報告させることが適切と考えます。

土砂等の搬入時の確認をすり抜けて、汚染土砂等が搬入されてしまった場合に、早期に発見し対策を行えるよう、土砂等の埋立て等作業中に土砂等埋立て等区域

外への排水の水質調査を定期的（6か月に1回程度）に実施し、県に報告する制度を設けることが適当と考えます。

また、土砂等の埋立て等完了時においては、土壌調査や水質調査により周辺環境への影響の有無を確認するとともに、県が崩落事故等の防止措置等について事業計画どおりに実施されていることを確認する制度を設けることが適当と考えます。

⑩ 適用除外（§⑩）

【盛り込むべき内容】

（許可を要しない事項）

以下の事項に関して、土砂等の埋立て等を行おうとする者は、この条例の許可の適用除外とします。

- 1 土地の造成その他の事業の区域において行う土砂等の埋立て等であって当該事業の区域において採取された土砂等のみを用いて行うもの
- 2 国、地方公共団体その他別に定める者が行う土砂等の埋立て等
- 3（１）採石法第 33 条又は砂利採取法第 16 条の規定により認可を受けた者が、当該認可に基づいて採取した土砂を販売するために一時的に当該認可に係る場所において行う土砂等の埋立て等
（２）廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 8 条第 1 項の規定により許可を受けた一般廃棄物の最終処分場又は同法第 15 条第 1 項の規定により許可を受けた産業廃棄物の最終処分場において行う土砂等の埋立て等
（３）土壌汚染対策法第 22 条第 1 項の規定により許可を受けた者が設置する同項に規定する汚染土壌処理施設において行う土砂等の埋立て等
- 4 法令又は条例の規定による許可、認可その他の処分による土砂等の埋立て等
- 5 非常災害のために必要な応急措置として行う土砂等の埋立て等
- 6 その他、災害発生や生活環境への影響のおそれの少ない土砂等の埋立て等

（制定の趣旨）

土砂等の埋立て等の中には、他法令等により既に生活環境の保全、災害発生の防止等の対応がなされているものもあります。

このため、責任の所在、管理体制が明確なもの、災害の発生や生活環境への影響が少ないと考えられるものについては、許可の適用除外とすることが適当と考えます。

○判断の基準と考え方

- （１）事業区域内で発生する土砂等のみを用いて行う土砂等の埋立て等の行為
土砂等の移入がない場合、新たな環境負荷は発生せず、事業区域内での適正な利用が可能と考えられます。
- （２）国、地方公共団体等が行う土砂等の埋立て等の行為
公共工事等においては、各法令に基づく公共性のある特定の事業を事業者が

責任をもって管理し、各法令や基準に基づき設計、施工されることから、生活環境への影響や災害の発生につながるような無秩序な土砂等の埋立て等は行われないと考えられます。このため、国、地方公共団体又は公共的団体及びこれに類する者（以下「国、地方公共団体等」という。）が行う土砂等の埋立て等は適用除外とします。

（３）業として許可を受けている土砂等の埋立て等の行為

廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく最終処分場や土壤汚染対策法に基づく汚染土壌処理施設などは許可に際して、有害物質による汚染対策など、環境の保全や災害発生防止が担保されていると考えられます。

（４）他法令の許可等による土砂等の埋立て等の行為

各法令により区域や施設をその権原に基づき管理する者（以下「管理者」という。）が、その管理する区域や施設において他の者が行う土砂等の埋立て等の行為を許可し、許可に基づく行為は、管理者が適切に指導・監督を行います。

また、都市の秩序ある整備を目的とする各法令に基づく公共施設等の整備や宅地の整備は、安全性等について一定の水準が確保されており、許可権者や関係市町の指導監督により適正な土砂等の埋立て等が担保されることが考えられます。

公共的施設の整備を目的とする各法令に基づく行為は、整備計画の許認可権者の指導監督により、適正な土砂等の埋立て等が担保されることが考えられます。

（５）緊急に非常災害で必要となった応急措置として行う土砂等の埋立て等

非常災害の仮復旧や二次災害防止のために行う応急的な土砂等の埋立て等については、適用除外とします。ただし、短期間で行われる必要最小限のものに限られることとします。

（６）その他、災害発生や生活環境への影響のおそれの少ないもの

①ガラス、コンクリートなど製品製造のための原材料としての土砂等の埋立て等は、原材料の保管が目的であり、適正な管理が期待できるため適用除外とします。

②運動場、駐車場の維持管理のための土砂等の埋立て等は、既に設置されている施設の本来の機能を維持管理のための軽易な行為であるため、適用除外とします。

③公の施設の管理する者がその権原に基づき行う土砂等の埋立て等の行為は、適正な土砂等の埋立て等を行わせることが期待できるため、公の施設の指定管理者が行う施設管理のための土砂等の埋立て等は適用除外とします。

- ④公有水面埋立法に基づく公有水面の土砂等の埋立て等については、埋立て等期間中において、埋立免許により埋立て方法等が厳格に管理されていること、また、関係者以外立入禁止の状態で管理されていることなどから、災害の防止及び生活環境の保全が図られており適用除外とします。

4 (3) 土砂等搬入禁止区域

⑪ 土砂等搬入禁止区域の指定 (§ ⑪)

【盛り込むべき内容】

1 土砂等搬入禁止区域の指定

土砂等埋立て等区域及びその周辺の区域において、土砂等の埋立て等を継続することにより、人の生命、身体又は財産を害するおそれがあると認められる場合であって、この条例の目的を達成するため必要があると認めるときは、当該土砂等埋立て等区域及びその周辺を、期間を定めて土砂等の搬入を禁止する区域（土砂等搬入禁止区域）として指定することができることとします。

2 土砂等搬入禁止区域の公表

知事は、土砂等搬入禁止区域を指定したときは、その旨を公示するものとします。

（制定の趣旨）

土砂等の埋立て等が実際に行われている区域において、不適正な土砂等の埋立て等が継続された場合、災害等の発生が増大され「人の生命、身体又は財産を害する」可能性が高くなります。

許可を受けた者が行為停止等の指導や命令に直ちに従わず、土砂等の搬入や堆積を継続する可能性があります。また、土砂等の搬入のみを請け負っている運搬業者には、条例の規定する命令等の効力が及びません。

このような状態で土砂等の搬入が進められると土砂等の崩落、流出又は飛散による災害発生のおそれが増大し、人の生命又は財産に危害が及ぶおそれがあります。

このため、実際に土砂等の埋立て等が行われている箇所及びその周辺を6か月を超えない範囲で期間を定めて「土砂等搬入禁止区域」として指定し、「何人も」土砂等の搬入ができない区域とすることが適当です。

なお、この「土砂等搬入禁止区域」の指定を不特定多数の者に周知する必要があるため、公示することが適当と考えます。

4（4）雑則

⑫ 市町との連携（§⑫）

【盛り込むべき内容】

1 適用の除外

市町が土砂等の埋立て等を適正に処理するために定める条例等の内容が、この条例の趣旨に則していると認められるときは、この条例の知事が定める規定は当該市町には適用しないこととします。

2 市町への意見照会

許可の申請があった場合には、関係市町長に通知し生活環境の保全及び住民の生活の安全確保の観点から意見を聴くものとします。

（制定の趣旨）

土砂等の埋立て等の目的、件数、規模は市町や地域の実情によって異なっています。

条例制定にあたっては、県内一律で生活環境等の保全を図るべき構造基準、適用規模等を設定するとともに、県の条例と同様の効果がある条例を市町が定めるときには、適用を除外することが適当と考えます。

また、新たに市町が条例を制定する際には、県の条例の規模要件未満のものを効果的に補完できるものとなるよう連携して規制内容等を検討していくことが適当と考えます。

なお、土砂等の埋立て等の許可にあたっては、地域の意向や状況を的確に把握する必要があるため、許可申請を受理した際には、市町長の意見を聴くことが適当と考えます。

⑬ 経過措置（§⑬）

【盛り込むべき内容】

経過措置期間を以下のように定めます。

- 1 条例施行前に土砂等の埋立て等を行っている者については、施行の日から1年間は、条例で定める許可を受けないで引き続き土砂等の埋立て等を行うことができることとします。
- 2 条例施行前に他法令等の許可を受けて土砂等の埋立て等を行っている者は、当該許可の期間が終了するまでの間は、条例で定める許可を受けないで引き続き土砂等の埋立て等を行うことができることとします。

（制定の趣旨）

現在、各種法令の規制が及ばない区域や構造基準等が適用されない規模で埋立て等が継続して行われています。

これらの箇所は、各種法令の基準等は適用されていませんが、崩落等のおそれがあるものもあることから、条例制定後は、一定の期限を定め、条例に規定する基準に適合させ、安全性を確保する必要があります。

このため、条例施行前に着手している土砂等の埋立て等の行為に対しては、把握のための期間と条例で定める各種基準へ適合するための移行期間等の経過措置を設けることが適当と考えます。

また、他法令による許可を受けている土砂等の埋立て等の行為についても同様に移行期間等の経過措置を設けることが適当と考えます。

4 (5) 罰則等

⑭ 立入検査、報告徴収、命令、罰則 (§ ⑭)

【盛り込むべき内容】

1 立入検査

知事は、条例の施行に必要な限度において、土砂等の埋立て等を行う者の管理事務所、事業場その他その事業を行う場所に立入り、帳簿書類その他の物件を検査し、試験の用に供するのに必要な限度において土砂等若しくは排水を無償で収去し、又は関係者に質問することができる制度とします。

立入検査をする者は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示しなければならないこととします。

2 報告徴収

知事は、条例の施行に必要な限度において、土砂等の埋立て等を行う者、土砂等を発生させる者及び土地の所有者に対し、当該土砂等の埋立て等について、必要な事項の報告を求めることができる制度とします。

3 命令

許可基準に適合しないと認められた場合、必要な改善又は停止を命ずることができる制度とします。また、土砂等の埋立て等の許可を受けた者及び許可を受けずに土砂等の埋立て等を行った者に対して、土砂等の崩落、飛散又は流出による災害を防止するため、又は生活環境の保全上の支障を除去するため、知事が命令できる制度とします。

4 罰則

各条の規定に違反した者に対して罰則を科すことができる制度とします。

1) 2年以下の懲役又は100万円以下の罰金

必要な許可又は変更許可を受けずに土砂等の埋立て等を行った場合や、災害の発生を防止するための措置命令に違反した場合等、直ちに災害の危険性や生活環境への影響のおそれがあり違反行為が悪質であるものに対して、その行為を行った者に対しての罰則。

2) 1年以下の懲役又は100万円以下の罰金

排水の基準に適合しなかった場合などの措置命令に違反した場合等、直ちに災害の危険性や生活環境への影響のおそれがある違反行為であるものに対して、その行為を行った者に対しての罰則。

3) 6月以下の懲役又は50万円以下の罰金

土砂等搬入禁止区域へ土砂等を搬入した場合等、災害の危険性や生活環境への影響のおそれがあり違反行為が悪質であるものに対して、その行為を行った者に対しての罰則。

4) 50万円以下の罰金

搬入した土砂等の量の報告をせず、又は虚偽の報告をした場合や、水質検査結果の報告をせず、又は虚偽の報告をした場合等、災害の危険性や生活環境への影響のおそれがある違反行為であるものに対して、その行為を行った者に対する罰則。

5) 30万円以下の罰金

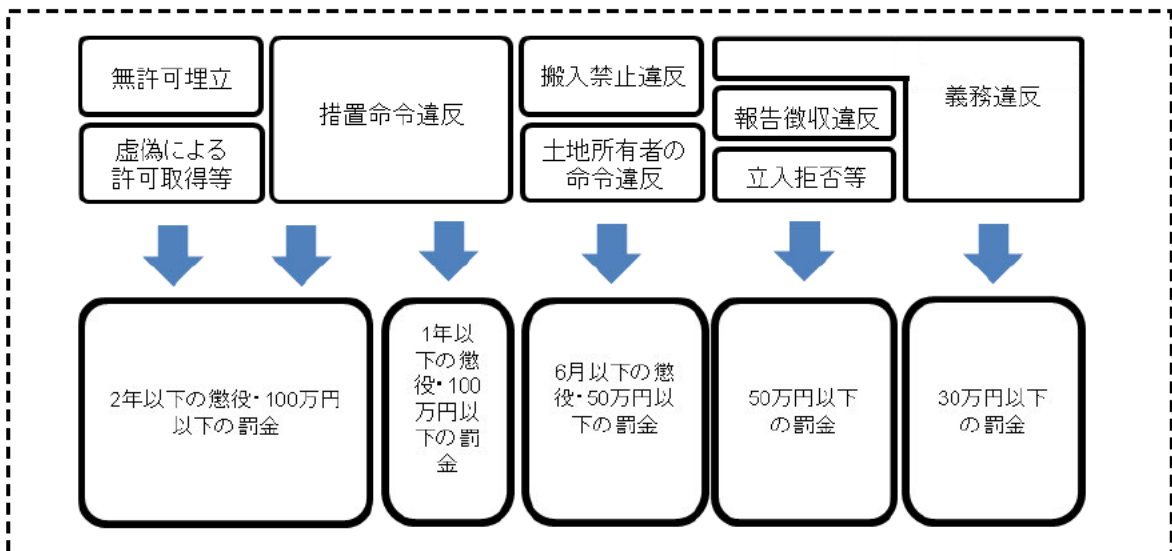
着手の届出、完了・廃止・休止時の再開の届出等、必要な届出をせず、又は虚偽の届出をした場合や、関係書類及び土砂管理台帳を保存しなかった場合等、その他の違反行為に対して、その行為を行った者に対する罰則。

(制定の趣旨)

現行法令の対象地域外では、土砂等が無秩序に埋立て等され、埋立地等において崩落のおそれがあったとしても、行政指導しか手段がなく、事業者の協力がなければ、災害の防止や生活環境の保全を確保することができません。

このため、土砂等の崩落等の災害発生の防止や生活環境の保全を確保するうえでは、条例による規制に強制力を持たせるために、行政処分や罰則等の規定を設けることが必要と考えます。

条例を適正に執行するために立入検査や報告徴収ができる制度とすることや、県内全域に一定の強制力のある改善措置等が行える制度とし、本条例の実効性を担保するため、各条の規定に違反した者に対して罰則を科することができる制度とします。



三重県環境審議会委員名簿

(50音順 敬称略)

氏名	所属名・役職	備考
井川 洋子	三重県農業協同組合中央会 女性連絡会議 会長	
上田 和久 (朝尾 高明)	三重県森林組合連合会 代表理事会長	R1. 6. 24 就任 (R1. 6. 24 退任)
及川 伸二	三重大学大学院医学系研究科 准教授	
大八木 麻希	四日市大学環境情報学部 講師	
笠井 瑞穂	三重県商工会連合会 三重県商工会女性部連合会 会長	
片桐 泰明	中部経済産業局資源エネルギー環境部 環境・リサイクル課 課長	
金森 美智子	日本労働組合総連合会三重県連合会 副会長	
川口 円	三重県議会議員	
川本 一子	三重弁護士会推薦弁護士	
木村 妙子	三重大学大学院生物資源学研究科 教授	
倉本 崇弘	三重県議会議員	
小林 小代子	公募	
小林 貴虎	三重県議会議員	
駒田 美弘	三重大学 学長	
櫻井 義之 (鈴木 健一)	三重県市長会 会長	R1. 6. 12 就任 (R1. 6. 12 退任)
高屋 充子	公募	
田中 耕司	三重県漁業協同組合連合会 参事	
谷口 友見	三重県町村会 会長	
津田 由美子	津商工会議所女性会 副会長	
西場 康弘	三重県経営者協会 専務理事・事務局長	
花嶋 温子	大阪産業大学デザイン工学部環境理工学科 准教授	
平島 円	三重大学教育学部 教授	
秀田 智彦	中部地方環境事務所 所長	
前田 太佳夫	三重大学大学院工学研究科 教授	
宮岡 邦任	三重大学教育学部 教授	
矢倉 政則	三重県医師会 理事	

三重県環境審議会 三重県土砂条例（仮称）あり方検討部会委員

(50音順 敬称略)

氏 名	所属・役職
石川 友裕	三重県弁護士会推薦弁護士
上田 和久	三重県森林組合連合会 代表理事会長 (三重県環境審議会委員)
黒坂 則子	同志社大学法学部 教授
酒井 俊典	三重大学大学院生物資源学研究科 教授
宮岡 邦任	三重大学教育学部 教授 (三重県環境審議会委員)

環生第17-48号

三重県環境審議会

土砂等の埋立て等の行為に係る問題に対応する条例を制定するため、そのあり方について、貴審議会の意見を求めます。

令和元年5月21日

三重県知事 鈴木英敬



諮 問 理 由

建設工事等に伴い発生する土砂等については、工事現場内での発生抑制や工事間利用等による有効利用が図られているほか、内陸受入地に搬出されており、民間の一時ストックヤード等での不適切な取扱いが一部見受けられています。

三重県では、港湾を経由して紀北町、尾鷲市地域に都市圏から大量の土砂等が搬入され、山間部の谷地の埋立てや農地の嵩上げ等が行われており、中には無秩序に積上げられる事案も見られています。埋立地の周辺においては、崩落事故の発生や有害物質の混入等による生活環境への影響について地域住民に不安が広がっています。

これらの行為に対しては、現状、災害の防止や生活環境の保全等の観点から、既存法令で一定の規制がなされていますが、適用範囲や条件が限られており、効果的な規制指導が困難な場合があります。

また、県内の他地域でも小規模な土砂等の搬入事案が見受けられ、課題に発展しそうな事案も見られていますが、土砂等の埋立て等の行為に対して、県内統一的な規制制度がない状況です。

今後、東京 2020 オリンピック・パラリンピックや大阪万博等の全国的な大規模投資の進展による土砂等の流入の懸念もあることから、県民の安全で安心な暮らしを確保するため、土砂等の埋立て等の行為による災害の発生を未然に防止し、生活環境の保全に資する条例を制定する必要があり、そのあり方について貴審議会に意見を求めるものです。